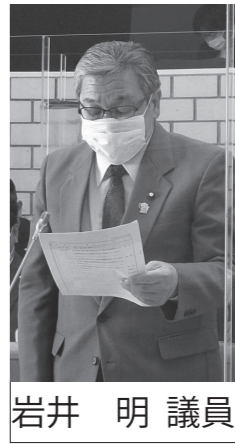


一般質問



岩井 明 議員

ジェンダー平等と「男女共同参画」等について

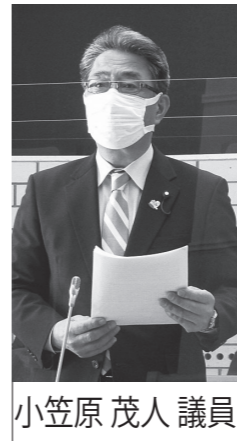
Q 国や地方自治体がジェンダー平等の推進、差別是正等の取り組みを進めるうえで、全般的な施策の根拠法となっているのは、「男女共同参画社会基本法」であるが、本町において、この基本法に対する現在までの取り組み状況は。

A 按田町長

男女共同参画については、国・都道府県が推進するための計画を策定するよう、基本法にて義務付けられており、市町村については努力規定とされているところである。本町において男女共同参画についての単独での計画はないが、

第5次まちづくり総合計画及び第7次行政改革大綱において男女共同参画を推進していくことを明記しており、これらの総合計画と一体となって推進を図っているところである。

取り組み状況については、「男女平等参画の実現に向けた意識の変革」、「男女がともに活躍できる環境づくり」、「安心して暮らせる社会の実現」、またこれらの推進のため、女性の社会進出を支援する「ファミリー・サポート事業」、「放課後児童クラブの設置」、「延長保育」、「子宮がん・乳がん検診」などの取り組みを実施するとともに、行政事業所としても女性職員の活躍推進に向け、男女間で偏りがない職員採用や多様なポストへの積極的な配置を推進している。



小笠原 茂人 議員

バイオガスプラントの今後の構想・新たな電力システムによる次世代の需給構造の構築とその可能性について

Q 現在計画が凍結しているバイオガスプラント事業は、本町の大規模ハード事業として必要であると考えますが、将来の農業・畜産を担う若い世代のためにどう考えるか。

Q 小規模送電網構築及びバイオガスプラント事業は、本町の大規模ハード事業として必要であると考えますが、将来の農業・畜産を担う若い世代のためにどう考えるか。

A 按田町長

将来農業や畜産を担う若い世代、また漁業・林業の継続的生産のためにも環境保全の取り組みが必要と考えているが、バイオガスプラント事業を進めるうえで最も配慮すべき事業実施に伴う負担について、どの程度かを見極めるとともに、JAを含む事業主体、受

オガスプラント事業について、現在道内自治体やJAにおいて、新しい電力需給構造のバイオガスプラント事業が実行されようとしているなか、本町の計画を再始動するための町長の考えは。

A 按田町長

家畜ふん尿の適正処理や災害時に向けた一般家庭への供給などを可能とする電力システムの構築は、非常に魅力的な事業であり、今後必要な事業であると考えますが、町の負担やJAを含めた受益者となる農家の負担も考慮しつつ、事業に着手する必要があると考えている。

コロナ禍の生乳需要減と乳製品消費拡大対策について

Q 今後の生乳廃棄危機回避のため、新たな生乳応援消費の実効策を予算化し実施できないか。

A 按田町長

JAとともに運営している「豊頃町牛乳消費拡大推進協議会」において、コロナワクチン接種会場での牛乳無料配布などを実施しているが、



豊頃町の生乳を使用した商品（一例）

今後の状況等に注視し、更なる消費拡大事業の推進について、関係機関と協議してまいりたい。

Q 新年度予算にて「クーポン券発行事業補助金」があるが、一部を牛乳クーポン券にできないか。

A 按田町長

生乳需要減に伴う消費拡大としては、JA等とも協議のうえ、必

要であれば別に予算措置して対応すべきものと考えている。



杉野 好行 議員

トンケシ緊急避難場所避難路調査設計業務について

Q 大津漁港を横断し、直接トンケシに上られる陸橋のような構造物を視野に入れた避難路整備計画ができないか。

A 按田町長

大津地区住民との意見交換の中で、国道336号線に向かう大津旅来線1本しか逃げ場所がないという話の中、いろいろな選択肢としての避難する道が必要であるという考えから、現在の計画においては地域の避難場所として整備の拡充を図るため、高台までの登坂の勾配を緩やかに改修し、冬期間でも避難路として十分に通行できるように整備する事業を計画している。

議員提案の計画については同じ思いを持っているが、予算面などの負担が背景にあったことで、実

現に至らなかつたのではないかと考えられる。まずは今回の計画に多方面からの考え方を取り入れ、国の支援も受けられるような形を取りながら整備を進めていきたい。

Q 国道336号線の一時避難場所から二次避難場所への避難経路となる林道の整備及び、二次避難場所の確保を災害対策で進めていかなければならないと考えるが。

A 按田町長

二次避難場所の確保において、トンケシ付近の草地などが候補となる場合は、土地所有者との協議が必要だと考えている。また二次避難場所への避難経路としての林道整備など、色々な懸案事項があるが、トンケシの整備だけではなく、大津地域全体を見て考えていきたい。



大崎 英樹 議員

町政に臨む基本姿勢について

Q 新年度予算において「第5次豊頃町まちづくり総合計画」に関する政策予算をどのように反映しているのか。

A 按田町長

基幹産業を中心に豊かな地域経済の実現と生活環境の整備・充実、福祉・子育て支援、教育環境の整備、移住・定住施策、防災減災対策、そして感染症予防対策を意識した予算編成としている。

中でも千島海溝沿いの巨大地震に対する災害対応として、大津潮位観測システムの更新やトンケシ

Q 町政に臨む基本姿勢として、特に重要事項や中心的な課題についてどう考えているか。

A 按田町長

子どもから高齢者まで町民一人ひとりが共に支えあい、安心して健やかにいきいきと暮らせる町の実現を町民と共に築いていくため、特に「基幹産業の振興」「人口減少・少子高齢化への対応」「防災・防犯体制の強化」の3点を重点課題として捉えている。

豊頃町がこれからも持続的に発展し、町の地域特性・資源を活用しながら、小さくても活力のある町を目指していきたいと考えている。

Q 新年度予算において「第5次豊頃町まちづくり総合計画」に関する政策予算をどのように反映しているのか。

A 按田町長

基幹産業を中心に豊かな地域経済の実現と生活環境の整備・充実、福祉・子育て支援、教育環境の整備、移住・定住施策、防災減災対策、そして感染症予防対策を意識した予算編成としている。

中でも千島海溝沿いの巨大地震に対する災害対応として、大津潮位観測システムの更新やトンケシ

益者の理解、同意を得つつ、事業実施に向けた協議が必要であると考えている。

緊急避難場所整備、地域防災計画・ハザードマップの見直しなど、防災減災対策に力を入れ重点的に予算を配分している。また役場機構改革により、実効性の高い組織体制を作りながら、町民の命と安全を守る体制整備を図ることとしている。

Q 町の若者を支援する制度についての実態は。

A 按田町長

移住・定住施策をはじめ若者を支援する施策は幅広く整備しているところであり、他町にはないような施策も多々ある状況である。

町外へ通勤する町内居住者への「町外通勤者助成」や住宅の新築や購入の際の「住宅取得補助金」などが一例であり、金額についても他町よりも優れているのではないかと認識している。

また町外から就業で町内へ転入する方への「転入費用助成」や、豊頃町出身者で、町内事業所にUターンされた方への奨学金の一部を助成する「おかせり助成金」を始めている。

